

# 議会だより



おおたわら市

“題字は藤田紀夫議長”

平成27年 5月 1日

No. 170



平成27年度入学式(紫塚小学校)



野崎地区見守り隊が発足したことにより、見守り活動を行う組織が市内全地区で結成されました。

## 目次

- 第1回市議会定例会概要 ..... 2
- 議案等と結果ほか ..... 2~4
- 代表質問 ..... 5~9
- 一般質問 ..... 10~13
- 協議会及び委員会の内容 ..... 14
- タブレット端末導入ほか ..... 15
- 傍聴者の声 ..... 16

平成27年  
第1回  
**市議会定例会**

**平成27年度予算可決**

平成27年第1回市議会定例会(3月定例会)は、去る3月9日(月)から23日(月)までの15日間を会期として開かれました。

本定例会に市長から提出された案件は、監査委員の選任や条例の制定議案など43件、議会からは大田原市議会会議規則の一部を改正する議会規則の制定についての議員案1件が上程され、合計44件の審査を行いました。

主な議案としては、平成27年度一般会計等の当初予算案や平成26年度一般会計補正予算案でありました。

平成27年度一般会計予算案は、前年度と比較し22億円増の329億3000万円であり、大田原小学校及び紫塚小学校の校舎増改築事業や大田原西地区都市再生整備計画事業の本格的な工事への着手、

那須赤十字病院運営費補助、消防団デジタル簡易無線機設置事業などの予算を計上することとなりました。特別会計等の当初予算と合わせると総額539億7540万円の予算となります。また、平成26年度一般会計補正予算案については、特に緊急を要する経費等及び国庫補助事業の確定による不用品について補正措置を講じたものです。採決では全議案において全員異議なく原案のとおり可決されました。議案等と結果については、254ページにかけての表をご覧ください。

なお、議案第23号の審査においては、平成14年以来となる連合審査会を開き、総務、建設産業及び文教の3常任委員会による審査を行いました。

また、代表及び一般質問については、代表質問が5会派、一般質問は7人が新年度予算などについて質問を行いました。なお、質問に関する記事は5ページ以降をご覧ください。

≡≡ ≡ ≡ **平成27年第1回大田原市議会定例会 審議された議案等と結果** ≡≡ ≡ ≡

議案番号	議案件名	結果
報告第1号	市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	報告受理
報告第2号	市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について)	報告受理
議案第1号	市長の専決処分事項の承認を求めることについて(平成26年度大田原市一般会計補正予算(第9号))(補正金額:1,900万円)	原案可決 (全会一致)
議案第2号	大田原市監査委員の選任につき同意を求めることについて(三浦宏氏・再任)	同意(全会一致)
議案第3号	大田原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて(星敏之氏・新任)	同意 (全会一致)
議案第4号	大田原市須賀川財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて(佐藤琢夫氏・再任)	同意 (全会一致)
議案第5号	大田原市須賀川財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて(益子正己氏・再任)	同意 (全会一致)
議案第6号	大田原市須賀川財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて(須藤義朗氏・再任)	同意 (全会一致)
議案第7号	大田原市須賀川財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて(鈴木安幸氏・再任)	同意 (全会一致)
議案第8号	大田原市須賀川財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて(菊地孝夫氏・再任)	同意 (全会一致)

議案番号	議案件名	結果
議案第9号	大田原市須賀川財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて(屋代恵一郎氏・新任)	同意 (全会一致)
議案第10号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(伊藤克夫氏・新任)	推薦することに異議なし (全会一致)
議案第11号	平成27年度大田原市一般会計予算(総額 329 億 3,000 万円・対前年度比 22 億円・7.2%増)	原案可決 (全会一致)
議案第12号	平成27年度大田原市国民健康保険事業費特別会計予算(総額 95 億 3,300 万円・対前年度比 10 億 6,100 万円・12.5%増)	原案可決 (全会一致)
議案第13号	平成27年度大田原市下水道事業特別会計予算(総額 21 億 2,000 万円・対前年度比 3,800 万円・1.8%減)	原案可決 (全会一致)
議案第14号	平成27年度大田原市農業集落排水事業特別会計予算(総額 1 億 9,910 万円・対前年度比 440 万円・2.3%増)	原案可決 (全会一致)
議案第15号	平成27年度大田原市介護保険特別会計予算(総額 62 億 500 万円・対前年度比 6 億 4,200 万円・11.5%増)	原案可決 (全会一致)
議案第16号	平成27年度大田原市子育て支援券特別会計予算(総額 1 億 1,560 万円・対前年度比 3,840 万円・24.9%減)	原案可決 (全会一致)
議案第17号	平成27年度大田原市後期高齢者医療特別会計予算(総額 6 億 1,160 万円・対前年度比 880 万円・1.4%減)	原案可決 (全会一致)
議案第18号	平成27年度大田原市須賀川財産区特別会計予算(総額 118 万円・対前年度比 45 万円・61.6%増)	原案可決 (全会一致)
議案第19号	平成27年度大田原市水道事業会計予算(総額 22 億 5,992 万円・対前年度比 2 億 3,407 万円・9.4%減)	原案可決 (全会一致)
議案第20号	大田原市結婚支援事業基金条例の制定について(結婚支援事業の財源に充てるため)	原案可決 (全会一致)
議案第21号	大田原市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例の制定について(子どものための教育・保育給付による施設や事業所を利用する際の利用者負担額を定めるもの)	原案可決 (全会一致)
議案第22号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について(法律の改正等に伴い関係条例の一部を改正するための条例制定)	原案可決 (全会一致)
議案第23号	施設使用料区分変更に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について(施設使用料区分変更に伴い関係条例の一部を改正するための条例制定)	原案可決 (全会一致)
議案第24号	大田原市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について(要件に適合しない行政指導等の中止を求める制度などを整備することなどによる改正)	原案可決 (全会一致)
議案第25号	大田原市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について(大田原市未来創造戦略推進会議を設置することなどによる改正)	原案可決 (全会一致)
議案第26号	大田原市特別職の職員等で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について(新たな附属機関が設置されることによる改正)	原案可決 (全会一致)
議案第27号	大田原市保育所条例の一部を改正する条例の制定について(子ども・子育て支援新制度の施行による改正)	原案可決 (全会一致)
議案第28号	大田原市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について(平成27年度から平成29年度までの介護保険料等を改正するもの)	原案可決 (全会一致)
議案第29号	大田原市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について(栃木県が子ども医療費現物給付対象年齢を未就学児まで引き上げることによる改正)	原案可決 (全会一致)

議案第30号	大田原市勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例の制定について(施設使用対象者を40歳未満の勤労青少年とすると共に、対象者以外が施設を使用するときは使用料を徴収するように改めるもの)	原案可決 (全会一致)
議案第31号	大田原市奨学基金条例の一部を改正する条例の制定について(基金の処分規定を追加するための改正)	原案可決 (全会一致)
議案第32号	大田原市外国人留学生奨学金支給条例の一部を改正する条例の制定について(奨学金の支給対象者を新たに大学第5学年及び第6学年に在学する者を加えるための改正)	原案可決 (全会一致)
議案第33号	大田原市あすなろ基金条例の一部を改正する条例の制定について(基金の処分事項を新たに追加するための改正)	原案可決 (全会一致)
議案第34号	下水道資源化工場施設の建設及び維持管理に関する事務の委託に関する規約の変更について(下水道資源化工場施設の建設及び維持管理の事務に関し、新たに佐野市が参入することによる変更)	原案可決 (全会一致)
議案第35号	大田原地区広域消防組合の解散について(平成27年10月1日から新たに那須地区消防組合を設立するため)	原案可決 (全会一致)
議案第36号	大田原地区広域消防組合の解散に伴う財産処分について(大田原地区広域消防組合を解散することに伴い、同組合の財産を処分するもの)	原案可決 (全会一致)
議案第37号	那須地区消防組合の設立について(那須地区消防組合を設立することについて、那須塩原市及び那須町と協議するもの)	原案可決 (全会一致)
議案第38号	平成26年度大田原市一般会計補正予算(第10号)(補正金額：930万円の減)	原案可決 (全会一致)
議案第39号	平成26年度大田原市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)(補正金額：7億4,480万円)	原案可決 (全会一致)
議案第40号	平成26年度大田原市介護保険特別会計補正予算(第3号)(補正金額：1億1,487万円)	原案可決 (全会一致)
議案第41号	平成26年度大田原市子育て支援券特別会計補正予算(第1号)(補正金額：7億9,670万円)	原案可決 (全会一致)
議員案第1号	大田原市議会会議規則の一部を改正する議会規則の制定について	原案可決 (全会一致)



**パネルの活用**

3月定例会から議会改革の一環で、事前に議長の許可を得た場合において、一般質問等でパネルを持ち込んで質問できるようにしました。パネル資料については、議員及び市執行部のタブレット端末にも、同じ資料が映し出され、それを見ながら、説明を聞いたり、答弁を行えるようになりました。

今定例会では、2人の議員がパネルを活用し、パネルを見せながら質問の趣旨を細かく説明して、市執行部もそれを受けて答弁しました。

### 市議会ではインターネットによる生中継をしています

#### アクセス方法

ご自宅等のパソコンから生中継をご覧いただく際は、市のホームページの「大田原市議会」から「議会中継」のページへお進みください。また、タブレット端末及びスマートフォンからも視聴できます。なお、本会議の録画映像も市ホームページにて配信しておりますのでぜひご覧ください。

大田原市ホームページ： <http://www.city.ohatawara.tochigi.jp/>

お問い合わせ先 大田原市議会事務局 ☎23-8714



平成27年度予算  
について

自民クラブ  
印南 久雄 議員



質問者席

新庁舎建設  
について

質問

合併特例債事業について伺います。

**答弁(市長)**平成27年度予算に計上した合併特例債は、道整備交付

金事業債や大田原西地区都市再生整備計画事業債などの土木債であり、前年度と比較し3億4060万円増の12億2870万円を見込んでいます。その他、大田原小学校及び紫塚小学校の木造校舎改築事業に学校教育施設等整備事業債6億7740万円、消防コミュニティセンター等の消防施設

質問

新庁舎建設について現在までの経過及び建設方法と時期、また市長の考え方について伺います。

**答弁(市長)**震災直後に市民を交えた検討委員会を設置し、新庁舎を建設することが望ましいという答申を平成23年9月にいただきました。その答申内容を踏まえて、基本構想を策定しましたが、当時は合併特例債が使えないという状況であり、財源の目的が立たないことから、財政負担の平準化等が図れるPFI手法に着目し、国の支援を

整備事業に緊急防災・減災事業債1億3590万円、黒羽中学校の屋内温水プール天井改修事業に全国防災事業債4170万円などであります。

なお、合併特例債の発行期限については、平成27年度まででしたが、東日本大震災後に被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律が成立し、発行期間を最大10年間延長できることになったことから、今後の合併特例債の発行に関しては、一般財源への負担を抑えるためにも、新庁舎建

設の財源として、優先的に活用していきたいと考えています。

受けて検討を行いました。これにより、検討を進めてきたものの、建設工事費の高騰等のため、庁舎建設を見合わせていましたが、行政サービスの向上を図るため、この度新庁舎建設を進める判断をしました。

今後、事業費や財源等を含め事業着手に必要となる事項を精査していきます。また、建設方法については、実施設計と工事を併せて発注するというデザイン・ビルドと呼ばれる方法を中心に検討したいと考えています。庁舎完成時期については、平成31年度を目標にできるだ

け早い完成を目指していきます。



日本庁舎跡地



黒羽中学校温水プール



一誠会  
鈴木 央 議員



質問

市単独での取り組み、考え方について伺います。

**答弁(市長)**少子化対策の取組については、本市では平成27年度からの5か年を計画期間とする「大田原市子ども・子育て支援事業計画」を策定しています。また、高齢化に対応するための取組としては、平成27年度からの3か年を計画期間とする「高齢者福祉計画介護保険事業計画あんしんプラン第6期計画」を策定中です。

質問

定住自立圏構想を踏まえた取り組み、考え方について伺います。

**答弁(市長)**八溝山周辺地域定住自立圏構想については、構成市町との協議及び共生ビジョン懇談会での検討のもと、昨年10月に「八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン」を策定しました。共生ビジョンには14の政策、42の事業を掲げ、平成26年度から実施しています。

少子・高齢化に係る事業として、ファミリーサポートセンター事業、子育て支援センター事業、一時

国立社会保障・人口問題研究所による本市の人口の将来推計では、平成22年から平成42年までの20年間で、人口は11・7%（9086人）減少しますが、このうち年少人口（14歳以下）の減少率は28・9%と高く、逆に老年人口（65歳以上）は35・4%の増と推計されています。これらの推計値を真摯に受け止め、各計画に基づく事業を着実に実施するとともに、少子・高齢化対策について、今後策定予定の大田原市版総合戦略または次期大田原市

保育事業、保育所広域入所実施事業、介護予防推進事業、結婚促進対策事業などを連携事業と位置付け実施しています。八溝山周辺地域定住自立圏域においても人口の減少と高齢人口の急増との同時進行は一層顕著な傾向となっており、自治体が単独で、サービス・福祉体系を完璧に備えることは困難な状況になりつつあります。引き続き定住自立圏形成による新しい広域連携の視點に立ち、当圏域を形成する市町が機能的な連携を図り、持続的、魅力的で幸福感にあふ

れる圏域づくりを目指します。

大田原市  
子ども・子育て支援事業計画



平成 27 年 3 月  
大田原市

大田原市子ども・子育て支援事業計画書



協定締結式

まちづくりと創生法に  
対する今後の取り組みについて

2020年東京オリンピック  
大会の開催について

大志会  
黒澤 昭治 議員



質問者席

質問

若者の定住に向けた新たな子育て支援などの考えについて伺います。

世帯家賃補助など、子育て環境日本一を目指した様々な施策に取り組んでいます。子育て支援、定住促進については、国の総合戦略の4つの目標に位置付けられており、本市の総合戦略においても、重要な取り組みとして位置付ける考えです。新たな施策を検討していく考えです。

答弁(市長)本市の子育て支援施策

として、全国に先立って実施している小中学校の給食費の無料化をはじめ、学校の空き教室を利用した児童保育事業や放課後子ども教室、子ども未来館の開設などがあります。

また、子育て世帯の定住促進に向けた取組みとして、三世代住宅建築費の補助、空き家利用子育て

「大田原市子ども・子育て支援事業計画」を基本に、今後市民等への結婚・出産・子育てや定住・移住に関する意向調査の結果を踏まえながら、若者の希望に応じた

質問

オリンピック・パラリンピックに出場する可能性がある本市出身の選手を対象とした補助金制度を創設してはと思うが市の考えを伺います。

近年、この中から全国大会で活躍

していききたいと考えています。

答弁(教育部長)現在、本市では既に

関東大会や全国大会に出場するチーム及び選手に対し、経費の一部支援又は助成を行っており、例年多くの選手がこの助成を受けています。

し、さらに世界大会に出場する選手が育つてきています。市としても、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックだけではなく、その2年後に栃木県で開催される第77回国民体育大会において、本市出身の選手が活躍できるための強化策の一環として、オリンピック・パラリンピックに出場する選手に対して支援又は助成ができるように、現在の補助制度の見直し等を検討



マラソン大会



子ども未来館

まちづくりと創造  
総合戦略について

健康診査の  
取り組みについて

公明クラブ

小池 利雄 議員



質問

地域消費喚起・生活支援型について本市の基本的な考え方を伺います。

**答弁(市長)** 既存の大田原市子育て支援券事業の制度を活用した形で、10%のプレミアム率を付けた支援券を新たに発行する「プレミアム付き子育て支援券事業」と低所得者の生活支援を目的とした「地域生活等緊急支援事業」を実施いたします。

質問

スーパーマーケットなど民間施設において、短時間で気軽に検査できる取り組みの実施について本市の考え方を伺います。

**答弁(市長)** 本市の市民健康診査においては、約6割を占めているがんと循環器疾患の予防と早期発見を目的としており、受診者が一度に、全ての検査が受けられるように工夫しています。

市内公的施設で年間82回の健診を行い、身近な地域で受診できるよ

販売するものであり、7万冊の発行を予定しています。緊急経済対策であり、短期間での消費喚起を促す必要があることから、本市において、7月中旬から発売し、

来年1月中旬までの6か月間程度の利用期限を設けます。これにより、約6か月の期間で、総額7億7000万円が市内で消費されることになり、大きな経済効果が期待できるものと考えています。

一方、地域生活等緊急支援事業については、プレミアム付き子育て支援券の一部を市が買上げ、平

うそれぞれの健診の対象となる市民の利便性を重視し、受けやすい環境の整備をしています。また結果をわかりやすく説明する保健師、管理栄養士の保健指導にも重点をおいています。

受診率は県内で1位とはいえ、未受診者は半数もあり、未受診者に健診を受けてもらうことは重要であります。将来的には24時間可能なインターネットによる申込みも想定しており、受けやすい時期、時間、場所、検査項目、協力健診機関、

成26年度臨時福祉給付金受給者を対象に、一人2千円分の支援券を給付いたします。



従来型の子育て支援券

協力店舗を精査してモデル的に進める方向で考えています。



血圧測定



大豆生田 春美 議員

健康診断の  
受診率向上について

**質問**  
「がん教育を通し、受診することの大切さを学べる児童生徒を対象とした講演会を開催してはどうかと思うが、考えを伺います。」

**答弁(市長)**がんは、生活習慣病と関わりの深い病気であり、日本人の死因の第1位であり、3人に1人はがんで亡くなっている状況です。国は、がん対策推進基本計画を策定し、学校での教育のあり方を含め、健康教育全体の中で「がん」教育をどのようにすべきか検討し、

「がん教育をより実効あるものにするためには、がんに関する知識の普及啓発、健診の重要性、命の大切さなど総合的に学習する機会を充実させることが重要であると認識しています。これらを踏ま



がんについての講演会

え、平成27年度の「がん教育」の推進に取り組んでいきます。



高瀬 重嗣 議員

生活困窮者自立支援法  
施行に伴う生活困窮家庭  
について

**質問**  
児童生徒の生活・学習支援についての本市の現状と今後の取り組みについて伺います。

**答弁(市長)**生活困窮家庭の児童生徒への生活支援としては、生活保護法に規定する要保護児童生徒及び市教育委員会が認める準要保護児童生徒に対して必要な援助を行う就学援助制度を実施しています。

学習支援については、生活困窮で塾に行くことができない子ども達

の学ぶ意欲を呼び起こすきっかけとなり、ひいては生活向上のための支援を行っていきたいと考えています。

具体的には、毎週1回、小学4年生から中学3年生までの要保護・準要保護の児童生徒を対象とした「学習塾」を開催し、単に学力のレベルアップだけでなく、人生への希望を抱ける場となることも期待し、公民館やお寺の本堂等を借りて実施することも考えています。開始時期は、平成27年度の準要保護の認

定が行われる6月に対象者に事業の周知と募集を行い、7月から実施を予定しています。





滝田 一郎 議員

社会保障番号(マイナンバー)制度導入に伴う市民サービスについて

通知カードの送付や個人番号カードの交付など本市の対応について伺います。

答弁(総合政策部長)社会保障・税番号制度の導入に伴い、市民全てに対する通知カードによる個人番号通知を平成27年10月から開始します。また、顔写真付きの個人番号カード交付は、平成28年1月から開始しますが、交付には本人申請が必要となることから、通知カードによる通知に個人番号カード交付申請書を同封すること

# マイナンバー 社会保障・税番号制度

国民生活を支える社会的基盤として、  
社会保障・税番号制度を導入します。



マイナンバー

内閣府ホームページ

## 質問

とを想定しています。本市は、発行等関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任し、申請を受けて機構が作製した個人番号カードは、市が受理して申請者に交付することになります。なお交付の際に、交付窓口を市民課のみならず、各支所も窓口とするか否かについては、利便性と効率性を踏まえて検証する必要があります。また、住基カードについては個人番号カードの発行に伴い新規発行は行いませんが、既に発行された住基カードは取得から10年間は使用でき



星 雅人 議員

子ども子育て支援新制度による学童保育の規模の拡充、質の向上について

児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の第10条において、放課後児童支援員(放課後児童クラブの職員)の配置基準と研修について規定しており、「支援員は、県知事が行う研修を修了した者でなければならぬ」としています。この研修は、全16科目、24時間の研修で、科目として

は、「放課後児童健全育成事業の理解」、「子どもを理解するための基礎知識」、「子どもの育成支援」、などがありませんが、経過措置が設けられており、5年間のうちに、この研修を受けることとなります。現在、指導員の方々は、保育士の資格や教諭の資格を有する方々が多く従事していますが、改めて、放課後児童健全育成事業の主旨とその役割について再認識していただき、児童の安心安全な放課後を保障するためのスキルアップ研修としてい

## 質問

ただきたいと考えています。



美原第一学童保育館



中川 雅之 議員

防災体制の充実(スタンドパイプの設置)について

消防団各部並びに住宅密集地域自治会、防災倉庫、学校等に初期消火のためのスタンドパイプの配備について伺います。

質問

消防団各部並びに住宅密集地域自治会、防災倉庫、学校等に初期消火のためのスタンドパイプの配備について伺います。

質問



スタンドパイプ

必要性を検討していきたいと考えています。



印南 好男 議員

2015年全国日本自転車競技選手権大会について

全日本選手権個人タイム・トライアル・ロード・レース、また、同時開催の障害者自転車競技の日本パラサイクリング選手権ロード大会の概要について伺います。

質問

全日本選手権個人タイム・トライアル・ロード・レース、また、同時開催の障害者自転車競技の日本パラサイクリング選手権ロード大会の概要について伺います。

質問



大会のポスター

は8時間に渡り全面通行止めの交通規制が行われます。

# 議会日誌

## 1月

- 6日○広報委員会
- 9日○議会運営委員会
- 13日○全員協議会
- 議会基本条例策定等検討委員会
- 文教常任委員会所管事項調査
- 広報委員会
- 19日○議会基本条例策定等検討委員会
- 行政視察(東京都千代田区、町田市 20日まで)
- 21日○広報委員会
- 22日○金石市議会行政視察受入
- 議会運営委員会
- 27日○結城市議会行政視察受入
- 小林市議会行政視察受入



## 2月

- 28日○民生常任委員会
- 建設産業常任委員会
- 29日○総務常任委員会
- 2日○議会基本条例策定等検討委員会
- 5日○つくば市議会行政視察受入
- 文教常任委員会
- 6日○議会運営委員会
- 議会基本条例策定等検討委員会
- 13日○全員協議会
- 18日○議会基本条例策定等検討委員会
- 23日○県北5市議長会議
- 25日○那須地区広域行政事務組合議会 定例会



## 3月

- 26日○大田原地区広域消防組合議会定例会
- 2日○議会運営委員会
- 全員協議会
- タブレット操作研修
- 9日○平成27年第1回市議会定例会招集(本会議)
- 11日○本会議(代表質問)
- 予算審査特別委員会
- 12日○本会議(代表一般質問)
- 13日○本会議(一般質問)
- 広報委員会
- 16日○総務常任委員会
- 民生常任委員会
- 予算審査特別委員会第一及び第二分科会
- 17日○建設産業常任委員会
- 文教常任委員会
- 予算審査特別委員会第三及び第四分科会
- 18日○予算審査特別委員会全体会
- 23日○本会議(議決)
- 議会運営委員会
- 全員協議会
- 広報委員会



# 市長の政治姿勢について



小野寺 尚武 議員

### 質問

合併について市長は今後どのような姿勢をとるのか。また、市長は市民の生活実態(市民の暮らしむき)をどうとらえているのか伺います。

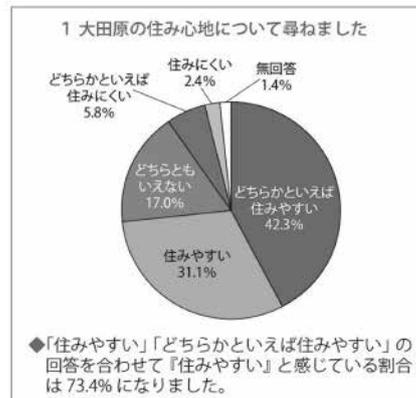
答弁(市長)最初に市町村の広域合併の実現には、行政のみが主導するのではなく、それぞれの住民や地域社会の間に、合併に向けた機運が醸成されることが最も重要であると考

えています。今後は、八溝山周辺地域定住自立圏や那須地域定住自立圏、その他の隣接する地域の定住自

立圏どうしの連携を推し進めることで定住促進と地域の活性化を図っていく考えであり、当面広域合併は念頭に置かず、喫緊の課題である庁舎復興再整備事業に取り組んでいきます。

次に、市民の生活実態については、アベノミクス効果で景気は上向いてきているとはいえ、経済効果は地方まで行き渡っていない状況です。本年10月以降に市民満足度や行政に対するニーズを把握するため意識調査を予定しており、その中で市民の暮

らしむきに関する意識を把握し、今後の施策に活かしていきます。



アンケート調査結果

# 協議会及び委員会の内容 《1月~3月》

## 全員協議会

1月13日

(報告事項)

- 1 八溝山周辺地域定住自立圏シンポジウムの開催について
- 2 第8回那須地域消防広域化協議会の結果について
- 3 「野崎地区見守り隊」発足式について
- 4 大田原市湯津上温泉やすらぎの湯の修繕工事の実施について
- 5 那須地区広域行政事務組合臨時会報告について
- 6 大田原地区広域消防組合議会臨時会報告について
- 7 タブレット端末の導入について

2月13日

(報告事項)

- 1 大田原市人口ビジョン及び大田原市版総合戦略への取組みについて
- 2 平成27年度行政組織について
- 3 平成26年度事務事業検証改善会議の結果について
- 4 平成27年度大田原市当初予算(案)の概要について
- 5 平成26年度大田原市一般会計補正予算(第9号)について
- 6 大田原市資源ごみ等回収報償金交付制度の見直しについて
- 7 平成27年度からの剪定枝木等の収集について
- 8 大田原市クリーンエネルギー自動車購入費補助の拡充について
- 9 三世代同居住宅設計及び工事監理支援補助制度の新設について
- 10 大田原市立図書館雑誌スポンサー制度の実施について
- 11 小学校及び中学校の卒業式の割振りについて

(協議事項)

- 1 タブレット型パーソナルコンピュータ使用基準及び議員研修について
- 2 大田原市議会会議規則の一部改正について
- 3 常任委員会の会議録公開について
- 4 本会議へ議員のパネル等持ち込みについて

3月22日

(報告事項)

- 1 議会基本条例策定等検討委員会行政視察報告について
- (協議事項)
- 1 大田原市グリーン・ツーリズム推進協議会会員について
- 2 大田原市都市計画審議会委員

3月23日

(報告事項)

- 1 大田原市総合業務継続計画の策定について
- 2 第9回那須地域消防広域化協議会の結果について
- 3 「平成25年度決算に係る大田原市の連結財務書類4表」について
- 4 大田原市会計報告について
- 5 大田原市子ども・子育て支援事業計画の策定について
- 6 大田原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画あしんぷらん(第6期計画)の策定について
- 7 大田原市ごみ分別サイト(おおたわらクリーンナビ)の開設について
- 8 「第39回パリマラソン大会」への選手派遣について
- 9 那須地区広域行政事務組合議会定例会報告について
- 10 大田原地区広域消防組合議会定例会報告について

(協議事項)

- 1 大田原市議会協議等の場運営規程について

## 総務常任委員会

1月29日

- 1 議決事件に追加する項目について

3月16日

- 1 付託議案の審査

## 民生常任委員会

1月28日

- 1 議決事件に追加する項目について

3月16日

- 1 付託議案の審査

## 建設産業常任委員会

1月28日

- 1 議決事件に追加する項目について

3月17日

- 1 付託議案の審査

## 文教常任委員会

1月13日

- 1 所管事項調査

2月5日

- 1 議決事件に追加する項目について

3月17日

- 1 付託議案の審査

## 議会運営委員会

1月9日

- 1 タブレット端末導入について

1月22日

- 1 タブレット端末使用基準について

2月6日

- 1 タブレット端末研修について

3月22日

- 1 平成27年第1回市議会定例会の運営について

3月23日

- 1 議員案について

## 予算審査特別委員

3月11日

- 1 委員長及び副委員長の互選について

- 2 分科会の設置について

- 3 会議日程について

3月16日

- 1 各分科会(第1分科会、第2分科会)

3月17日

- 1 各分科会(第3分科会、第4分科会)

3月18日

- 1 全体会

## 議会基本条例策定等検討委員会

1月13日

- 1 議会基本条例策定について

2月2日

- 1 議会基本条例策定について

2月6日

- 1 議会基本条例策定について

2月18日

- 1 議会基本条例策定について

## 議会広報委員会

1月6日

- 1 議会だよりの協議

1月13日

- 1 議会だよりの協議

1月21日

- 1 議会だよりの発行について

3月13日

- 1 議会だよりの協議

3月23日

- 1 議会だよりの協議

# タブレット端末を導入

大田原市議会では、本会議や各委員会等の会議における ICT 化、ペーパーレス化促進のため、タブレット端末を議員に配備しました。市執行部においては既にタブレット端末を導入し、活用していましたが、市議会においても本格的に 3 月の定例会から活用しております。

タブレット導入に当たり、議員は基本的な使い方を学んだほか、同期機能を有した会議システムの研修を行いました。3 月定例会では、各議員は市長等執行部の説明を聞きながら、タブレット端末に表示されている議案書の画面に触れながら、拡大したり、メモを書き込んだりして会議を行いました。

また、会議でのタブレット利用の他、各種会議の出席確認や案内通知などもメールでのやり取りを行い、市の行事やイベントについては、カレンダー機能を利用し、議員と事務局で共有を図るなど、日々の議員活動に役立てております。

市議会ではタブレット導入をはじめ

め、フェイスブックの開設やパソコン、スマートフォン、タブレットの様々な端末から閲覧できるインターネット生中継及び録画の配信を開始するなど、議会の ICT 化を図ってきております。これからもこれらを活用して多くの情報を市民の皆様へ発信していきます。

## 研 修



## 議 場



# 委員(会)行政視察報告

基本条例策定等検討委員会 1 月 19 日～20 日  
(所管事項調査)

## 一 東京都千代田区「議場について」

千代田区議会の議場は、議員と執行部が対面式の機の配置であり、フラットな床と可動式の机により多目的な利用も可能な議場で、200 インチの大型スクリーンを設置した議場である。

## 二 東京都町田市「議場 JUSNY」

町田市議会は、議会改革度調査においてランキングが上位にランクされる市議会であり、議場も親子傍聴室や先進的な設備が整備された議場である。

## 「議会改革 JUSNY」

議会基本条例は設置していないが、先進的に議会改革に取り組んでおり、傍聴者の受付名簿の廃止や手話通訳者の配置及び各常任委員会による市民団体との懇談会など、住民の意見を反映させるための議会改革を行っている。



千代田区議場にて

# 平成27年 6月定例会 開催のお知らせ

会期(予定) 6月15日(月)～6月25日(木)

※ 一般質問内容など詳細につきましては後日、議会ホームページで公開いたします。



市議会HPは  
このQRコード



# 質問通告者と質問事項

※5月下旬頃にホームページで会議録が公開されます。

## 政友会・引地 達雄 議員

- ① 平成27年度予算の重点項目について
- ② 地方創生、庁舎新築について
- ③ 定住促進について
- ④ 産業、経済の振興について
- ⑤ 教育の振興について
- ⑥ 自然環境について

## 自民クラブ・印南 久雄 議員

- ① 平成27年度予算について
- ② 新庁舎建設について
- ③ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正について

## 一誠会・鈴木 央 議員

- ① 平成26年度重点課題への取り組みの成果について
- ② 平成27年度予算について
- ③ 少子・高齢化について

## 大志会・黒澤 昭治 議員

- ① まち・ひと・しごと創生法に対する今後の取り組みについて
- ② 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催について
- ③ 空き家対策について
- ④ 道路に張り出した樹木の伐採について

- ⑤ 公共施設の樹木の管理について
- ⑥ 林業の振興について

## 公明クラブ・小池 利雄 議員

- ① まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- ② 健康診断の取り組みについて

## 高瀬 重嗣 議員

- ① 生活困窮者自立支援法施行に伴う生活困窮家庭について
- ② 市民への情報提供について
- ③ 栃木県で開催される第77回国民体育大会について
- ④ 大田原市出身者初のプロ野球監督真中満氏の応援支援体制について

## 大豆生田 春美 議員

- ① ロコモ(運動器症候群)予防対策について
- ② 健康診断の受診率向上について
- ③ 図書館の赤ちゃんタイム導入について

## 星 雅人 議員

- ① ふるさと納税について
- ② 要綱がなく、「補助金等の交付に関する規則」により交付されている補助金について
- ③ 子ども・子育て支援新制度に

よる学童保育の規模の拡充、質の向上について

## 滝田 一郎 議員

- ① 緊急通報装置貸与事業の充実等による高齢者対策について
- ② 個人住宅向け支援制度の推進と今後の制度設計について
- ③ 火葬場待合室の洋室化及び高齢者、障害者の移動等の円滑化について
- ④ 社会保障・税番号(マイナンバー)制度導入に伴う市民サービスについて

## 印南 好男 議員

- ① 大田原ツーリズムについて
- ② 2015年全日本自転車競技選手権大会について

## 中川 雅之 議員

- ① ゴルフのまちづくり推進について
- ② 龍城公園の整備について
- ③ 防災体制の充実(スタンドパイプの設置)について
- ④ 観光事業の推進について

## 小野寺 尚武 議員

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 財政運営と予算について



美原 桑原 宏子 さん

3月の市議会を傍聴しました。2回目の傍聴です。初めての市議会傍聴は3年前で、とても緊張し傍聴席に着いたの思い出します。私は、今議会からタブレットを活用していることを新聞記事で知りました。そして議場では、端末を操作する議員の姿を見て、この形態がペーパーレス化に繋がることを実感しました。また、パネルを準備し力説する議員もいました。モニターに映ったグラフが一目瞭然で、分かりやすかったです。傍聴後、パネル導入も初の試みだということを知りました。

近年は女性の社会進出の重要性が、大きく掲げられています。そんな情勢の中、大田原市は「すべては子どもたちの未来のために」と、児童福祉に大変理解を示しています。児童福祉事業に従事している私は、子どもに優しいまちであることを、日々感じております。しかし、その素晴らしい環境を支えていく基盤

になる保育士や学童支援員の人数不足解消、働く環境が改善されないこと、より良い方向に進まないことも懸念しております。今回はこのような関心があり、傍聴させていただきました。

30分という短い持ち時間の気迫ある質問者と、明瞭簡潔な答弁者との白熱した議論の背景に、市長、執行部と議員の方々が、日々市政に尽力されていることが伝わり感銘を受けました。税金・施設・まちづくり・市民サービスなど、様々な角度から市民の声を吸い上げた質問事項が議論されていることにも驚きました。そして市長と議員がお互いに敬意を払い、未来の大田原のために力を尽くそうという思いや姿勢も伝わり敬服しました。

市長の言葉の中に、「地域大家族」という言葉がありました。市政への関心が深まり、大田原市が「大田原大家族」になれるよう期待しております。